

第11期 環境市民会議（第3回）議事要録

令和2年11月5日（木） 午後3時～午後4時30分 於 武蔵野市役所対策本部室

出席者 朝日 双葉、麻生 明子、新井 保志、小川 隆申、小餅 憲一、鈴木 雅和
 千葉 百子、白田 紀子、村上 明、山本 富士雄、荳司 史朗、三吉 朋典、
 荻野 芳明

1.環境基本計画に係る質疑応答

	発言者	発言要旨
(1)	委員	第四期環境基本計画にあった、環境方針1にあたる項目が第五期環境基本計画にはない。
	事務局	全ての環境方針に共通する前提として、環境啓発の5つの方向性を定めた。
	委員	体系を変更するに至った説明責任はないのか。
	事務局	検討の経緯そのものを計画に載せることは考えていない。

(2)	委員	基本理念と全ての環境方針に共通する前提を設定するにあたりどのような議論があったのか。基本理念にも全ての人が当事者であることがわかるようにするべきではないか。
	事務局	基本理念は動詞を用いて具体的な行動を示している。基本理念を念頭に、あらゆる人が主体となるよう、環境方針に共通する前提を作成した。
	委員	今の基本理念の表記だと、「行政がやる」という印象がある。全ての環境方針に共通する前提の表記だと、自分も当事者であると認識できる。
	委員長	基本理念については、理想ではなく、動詞を用いて行動を促すことが表現できており、評価している。ただ、指摘のとおり、基本理念と全ての環境方針に共通する前提を入れ替えるというのもひとつの案かもしれない。
	委員	環境マネジメントが土台にあり、目標、基本理念というピラミッドがある。目標の部分に「あらゆる人を当事者にする」という表記があればいいのではないか。

(3)	委員	1.第四期環境基本計画のレビューがよくわからない。
		2.SDGsの表記がないのはなぜか。
		3.概要版は市民に配るといいと思う。
	事務局	第四期環境基本計画については、P.13以降にレビューを記載している。SDGsについては、環境以外の要素（貧困・ジェンダー等）を含むため、本計画がメインで取り扱う内容ではないと認識している。
	事務局	SDGsについては、P.23、24に掲載がある。

(4)	委員	新型コロナ感染症の防疫体制は環境問題に大きく関わると考える。計画に記載するべきではないか。
	事務局	新型コロナ感染症が、今後我々の生活にどのような影響を与えていくのかははっきりしないため、長期計画に具体的に掲載するのは難しい。防疫については、本計画ではなく、医療・福祉分野の範疇と認識している。

(5)	委員	第四期環境基本計画の各環境方針は達成されたのか。
	事務局	一定の成果はあったと考えている。成果は年次報告として毎年報告しており、8月の市民会議でもお諮りしたところである。

	発言者	発言要旨
(6)	委員	景観美化について、電線の地中化はどれくらい実施されているのか。
	事務局	道路管理課主管の事業であり、具体的な実施率はこの場で回答できない。なお、地中化は市内全域ではなく、駅近くなど特定の場所で実施していくものである。
	委員	高い木の枝が電線に覆いかぶさっており、台風などで停電のリスクがあるのでは。早く対応してほしい。

(7)	委員	地下水の調査結果について、テトラクロロエチレンはどこから検出されたのか。
	事務局	詳細資料を持っていないので、この場で具体的な回答はできない。近年は環境基準を越えず、減少傾向と理解している。引き続き、主管課で数値を注視していく。

(8)	委員	1.市内は木造住宅が多く、震災による火災のリスクが高い。
		2.旧耐震基準の建築物が市内に多く、同じく震災被害が懸念される。
		これら2点、防災の観点から計画に掲載しないのか。
	委員長	火災リスクについて、指摘事項と同じ考えである。ただし、防災計画は別に設けているため、環境基本計画では水害のみに触れていると理解している。
	事務局	委員長の発言のとおり。環境基本計画については、環境基本条例に基づき、地球温暖化など環境問題に由来する災害を掲載している。
委員	P.9にあるとおり、武蔵野市は人口増の見込みである。これは、火災などの災害リスクが高まるということでもあると考える。	
委員	人口増加に関して、ここまで増えないのではないかと考えている。しかしながら、しばらくは増加傾向なので環境問題や防災については強く念頭において取り組んでいただきたい。	

(9)	委員	P.41でエネルギーの表記があるが、エネルギー事業者として提携できる可能性を感じている。
-----	----	--

(10)	委員	1.感染症について、3年おきに発生しているが、その点、予測が必要では。 2.P.23で新型コロナウイルス感染症の媒体が仮定として書かれているが、必要か。
	事務局	地球温暖化対策実行計画に、気候変動による動物の生息域変化と感染症の媒体について記載している。新型コロナウイルス感染症に限らず、動物と人との共生のありかたを施策のひとつの軸としているため、P.23に表記した。

(11)	副委員長	第四期環境基本計画のレビュー及び第五期環境基本計画の効果測定について強く問題意識として持っている。SNS等で人の動向などがデータ化できるので、モニターする必要があると考える。 CO2削減自体が難しい問題なので、防災などカテゴリーを広げすぎると、環境基本計画としての焦点がぼやけると考える。
------	------	---

2.地球温暖化対策実行計画に対する質疑応答

	発言者	発言要旨
(1)	委員	事務事業編について。
		1.在宅ワークが増えることでプラスチックが増えると考ええる。その点、本計画策定にあたりどのように検討したか。
	事務局	2.クリーンセンターのごみ発電でCO2を削減しているとのことだが、買電と比較して相対的なCO2排出量の収支はどのようになるのか。
(1)	事務局	新型コロナウイルス感染症とごみ排出量の関係（傾向）はこの1年だけでは考察できないが、ごみ総合対策課が発行している「一般廃棄物処理計画」にあるごみの排出量予測に基づき、本計画を策定した。令和元年度は、エネルギー使用によるCO2排出は12,566t-CO2、ごみ焼却によるCO2排出は13,973t-CO2である。ごみ発電はあくまでごみ焼却の副産物であり、買電と比較して収支を考えることは難しい。
	委員長	電気の排出係数が毎年変わるため、その影響も受ける。
(2)	委員	廃プラスチックには再利用できるものもあるが、再利用できないプラスチックについて、処理時に発生するCO2として計上されているのか。
	事務局	汚れたプラスチックごみ、または分別しきれず燃やすごみとして処理されるプラスチックごみの焼却時に排出されるCO2を計上している。
	委員	区域施策編のP.7にあるグラフについて、ハイドロフルオロカーボン（HFC）は温暖化効率が高いと認識しているが、該当のグラフはその温暖化効果がCO2等と「一律」というように見える。
	事務局	事務事業編のP.10～11に温室効果ガスの地球温暖化係数について詳細を掲載している。区域施策編P.7のグラフはこれらの数値を考慮したものである。
(3)	委員	1.2050年に実質ゼロとのことだが、2030年までは「実質」という概念を含まないのか。
		2.「実質」というのは、具体的な対応は何か。
	事務局	2030年までも「実質」の部分にも着手しながら、PPSなど今行っている取り組みをさらに広げていく。
(4)	委員	PPSでどのくらいCO2が削減できているか。
	事務局	クリーンセンターの例だと、CO2排出係数が従前電力会社の1/2以下になっている。ただし、全庁的にこのPPSへの切り替えを完了しているわけではない。
(5)	委員	区域施策編について、市民に対してどのような行動をとってほしいのか明記し促すべきではないか。
	事務局	ご意見のとおりと考えるが、計画が市民の行動に対して強制力を有さないため、記述が難しい。エコレポートでの啓発に力を入れていきたい。